

## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2022年5月13日

上場会社名 株式会社 セレスポ  
 コード番号 9625 URL <http://www.cerespo.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田代 剛  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 久保田 裕  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日

TEL 03-5974-1111  
 2022年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	27,012	514.7	6,650		6,686		4,636	
2021年3月期	4,394	73.5	1,829		1,528		1,107	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	834.06		67.1	55.4	24.6
2021年3月期	199.97		21.4	17.5	41.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 百万円 2021年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,718	9,264	58.9	1,664.86
2021年3月期	8,437	4,552	54.0	821.11

(参考) 自己資本 2022年3月期 9,264百万円 2021年3月期 4,552百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	7,771	11	1,412	7,718
2021年3月期	2,341	44	944	1,370

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		100.00	100.00	556	12.0	8.1
2023年3月期(予想)		0.00		23.00	23.00		29.8	

注)2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当23円00銭 特別配当77円00銭

### 3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,500	53.7	630	90.6	630	90.6	430	90.7	77.27

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	:	有
以外の会計方針の変更	:	無
会計上の見積りの変更	:	無
修正再表示	:	無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	5,703,500 株	2021年3月期	5,703,500 株
期末自己株式数	2022年3月期	138,473 株	2021年3月期	159,155 株
期中平均株式数	2022年3月期	5,559,021 株	2021年3月期	5,538,597 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P5.「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	9
売上原価明細書 .....	10
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(持分法損益等) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として不透明な状況が続いております。今後、ワクチン接種の普及等により、経済活動が回復に向かうことが期待されます。

このような状況の中、当社ではお客さまはもとより、当社で働くすべての者の安全に留意して、感染防止及び拡大防止に努めております。加えて在宅勤務を推奨すると共に、フレックス制度を活用し時差出勤と短時間勤務を実施しております。また、社内及び社外関係者との会議等においては、オンラインを活用しております。さらに、イベントにおいては、お客様と協議を行い、感染防止及び拡大防止に配慮しております。

売上高につきましては、案件数が増加し、単価も上昇しました。その結果、22,617百万円の増収となりました。

費用につきましては、外注費の増加等に伴い、売上原価が13,224百万円増加しました。

以上の結果、当事業年度の業績は下記のとおりとなりました。

売上高	27,012百万円 (前年同期の売上高は4,394百万円)
営業利益	6,650百万円 (前年同期の営業損失は1,829百万円)
経常利益	6,686百万円 (前年同期の経常損失は1,528百万円)
当期純利益	4,636百万円 (前年同期の当期純損失は1,107百万円)

なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用しております。詳細は、「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) (収益認識に関する会計基準の適用)」をご参照ください。

各部門別の状況は次のとおりであります。

#### [基本事業部門]

TOKYO2020全国参加イベントの受注や新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の対応に関する案件等が影響したことによる案件数の増加および単価の上昇により、売上高は14,154百万円と前年同期比334.8%の増収となりました。

#### [スポーツ事業部門]

国際的スポーツ大会に関する案件等が影響したことによる案件数の増加および単価の上昇により、売上高は12,184百万円と前年同期比1165.4%の増収となりました。

#### [競争事業部門]

大型入札案件に関する案件等が影響したことによる案件数の増加および単価の上昇により、売上高は673百万円と前年同期比282.9%の増収となりました。

部門別の売上高の明細は次表のとおりであります。

(単位：百万円)

部 門	売 上 高	構 成 比	前 期 比 増 減	主 要 領 域
基本事業	14,154	52.4%	10,898 (334.8%)	各営業拠点が担当する、 様々なイベント領域
スポーツ事業	12,184	45.1%	11,221 (1165.4%)	中央競技団体等が開催する スポーツ・競技に関する イベント領域
競争事業	673	2.5%	497 (282.9%)	皇室ご臨席行事を中心と した全国持ち回りで開催 されるイベント領域
合 計	27,012	100.0%	22,617 (514.7%)	

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資 産)

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて7,280百万円増加し、15,718百万円となりました。これは主に現金及び預金が6,348百万円、売掛金が2,035百万円増加したことによるものであります。

### (負 債)

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べて2,568百万円増加し、6,453百万円となりました。これは主に短期借入金が1,300百万円減少したものの、買掛金が956百万円、未払金が648百万円、未払法人税等が1,759百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて4,712百万円増加し、9,264百万円となりました。これは主に利益剰余金が4,697百万円増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて6,348百万円増加し、7,718百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は7,771百万円（前年同期は2,341百万円の支出）となりました。

これは主に税引前当期純利益が6,680百万円あったことに加え、仕入債務が956百万円、未払消費税等が938百万円、未払金が648百万円増加し、棚卸資産が371百万円減少した一方、売上債権が2,590百万円増加したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は11百万円（前年同期は44百万円の獲得）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が6百万円、敷金及び保証金の差入による支出が9百万円あったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は1,412百万円（前年同期は944百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入金の返済による支出が1,300百万円あったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第41期 2018年 3月期	第42期 2019年 3月期	第43期 2020年 3月期	第44期 2021年 3月期	第45期 2022年 3月期
自己資本比率(%)	63.2	65.2	64.5	54.0	58.9
時価ベースの自己資本比率(%)	60.9	48.7	39.8	52.4	52.3
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率(年)	1.5	10.6	0.6	—	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシ オ(倍)	143.3	20.3	333.4	—	268.2

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2021年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスのためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

中長期的かつ持続的成長を実現するために、競争優位性の追求と社会課題の解決に努めてまいります。

2023年3月期の業績につきましては、売上高12,500百万円（前年比53.7%減）、営業利益630百万円（同90.6%減）、経常利益630百万円（同90.6%減）、当期純利益430百万円（同90.7%減）を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化及び将来の事業展開に役立てるための内部留保の充実を図るとともに、配当につきましては、業績、財務状況等を勘案し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

この基本方針に基づき、当期の配当金は、業績及び財務状況等を総合的に検討した結果、1株当たり普通配当23円にするとともに、特別配当77円を実施し、合計100円を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、業績予想等を勘案し年間配当金を23円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,370,720	7,718,804
受取手形	16,611	11,877
売掛金	1,060,855	3,096,118
契約資産	—	53,224
未成請負契約支出金	682,533	301,872
原材料及び貯蔵品	36,333	45,096
前払費用	53,909	59,045
その他	383,874	10,465
貸倒引当金	△5,750	△19,311
流動資産合計	3,599,089	11,277,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,099,790	1,100,430
減価償却累計額	△812,842	△829,084
減損損失累計額	△6,243	△6,243
建物(純額)	280,704	265,102
構築物	176,146	177,212
減価償却累計額	△168,807	△169,799
減損損失累計額	△312	△312
構築物(純額)	7,026	7,100
機械及び装置	5,080	5,080
減価償却累計額	△4,946	△4,980
機械及び装置(純額)	134	100
車両運搬具	22,906	22,906
減価償却累計額	△22,719	△22,770
減損損失累計額	△84	△84
車両運搬具(純額)	102	51
工具、器具及び備品	393,684	417,649
減価償却累計額	△375,749	△383,213
減損損失累計額	△3,130	△3,362
工具、器具及び備品(純額)	14,803	31,073
土地	3,310,250	3,310,250
リース資産	68,284	109,313
減価償却累計額	△61,486	△71,957
減損損失累計額	△259	△5,546
リース資産(純額)	6,538	31,809
有形固定資産合計	3,619,559	3,645,488
無形固定資産		
電話加入権	15,673	15,673
ソフトウェア	127,904	97,379
無形固定資産合計	143,578	113,052



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,097	12,364
出資金	200	200
長期貸付金	2,464	1,889
長期前払費用	256	96
敷金及び保証金	129,970	135,877
保険積立金	239,009	249,957
会員権	77,500	77,500
繰延税金資産	667,987	255,836
その他	17,871	17,031
貸倒引当金	△69,617	△67,981
投資その他の資産合計	1,075,739	682,772
固定資産合計	4,838,877	4,441,313
資産合計	8,437,966	15,718,507
負債の部		
流動負債		
買掛金	414,540	1,371,357
短期借入金	1,800,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	75,000	75,000
リース債務	2,523	11,480
未払金	310,666	959,423
未払法人税等	24,739	1,784,268
未払費用	17,964	39,341
前受金	730,852	223,699
預り金	7,783	7,969
賞与引当金	127,860	232,098
その他	73,366	1,010,367
流動負債合計	3,585,298	6,215,006
固定負債		
長期借入金	75,000	—
退職給付引当金	91,432	91,121
長期未払金	94,300	83,300
リース債務	4,791	29,416
資産除去債務	34,648	34,665
固定負債合計	300,173	238,503
負債合計	3,885,471	6,453,510

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金		
資本準備金	1,155,397	1,155,397
その他資本剰余金	1,031,423	1,038,775
資本剰余金合計	2,186,820	2,194,172
利益剰余金		
利益準備金	49,000	49,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	988,934	5,686,554
利益剰余金合計	1,037,934	5,735,554
自己株式	△45,902	△39,946
株主資本合計	4,549,527	9,260,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,967	4,540
評価・換算差額等合計	2,967	4,540
純資産合計	4,552,495	9,264,996
負債純資産合計	8,437,966	15,718,507

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,394,504	27,012,127
売上原価	3,287,964	16,512,127
売上総利益	1,106,539	10,499,999
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	102,529	105,188
貸倒引当金繰入額	1,657	12,725
役員報酬	140,670	188,520
給料及び手当	1,561,155	1,509,502
賞与	—	502,501
賞与引当金繰入額	91,901	166,643
退職給付費用	52,872	56,578
株式報酬費用	16,497	17,433
福利厚生費	284,004	370,920
賃借料	152,820	139,477
交際費	5,205	8,094
旅費及び交通費	79,111	106,568
通信費	55,357	55,551
水道光熱費	30,512	32,275
支払手数料	19,877	20,968
減価償却費	81,842	82,923
その他	259,906	473,852
販売費及び一般管理費合計	2,935,921	3,849,724
営業利益又は営業損失(△)	△1,829,381	6,650,275
営業外収益		
受取利息	39	29
受取配当金	2,283	392
保険事務手数料	1,868	1,764
貸倒引当金戻入額	300	800
保険解約返戻金	607	1,684
雇用調整助成金	289,047	62,652
その他	10,748	4,025
営業外収益合計	304,895	71,347
営業外費用		
支払利息	3,665	29,407
支払手数料	—	5,869
営業外費用合計	3,665	35,277
経常利益又は経常損失(△)	△1,528,152	6,686,346
特別損失		
固定資産除却損	—	678
投資有価証券売却損	13,659	—
投資有価証券評価損	3,338	—
減損損失	1,921	5,519
リース解約損	12,288	—
特別損失合計	31,209	6,198
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,559,361	6,680,147
法人税、住民税及び事業税	24,131	1,659,066
法人税等調整額	△475,930	384,512
法人税等合計	△451,798	2,043,578
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,107,562	4,636,569

## 売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		63,641	1.8	257,960	1.5
II 外注費		2,027,335	57.5	14,217,814	85.0
III 労務費	※1	1,002,409	28.4	1,559,441	9.3
IV 経費	※2	434,276	12.3	689,682	4.2
当期総売上費用		3,527,662	100.0	16,724,897	100.0
期首未成請負契約支出金	※3	442,835		89,101	
合計		3,970,497		16,813,999	
期末未成請負契約支出金		682,533		301,872	
当期売上原価		3,287,964		16,512,127	

## 原価計算の方法

個別原価計算の方法によっております。

(注) ※1 労務費の中に次の賞与引当金繰入額が含まれております。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
賞与引当金繰入額 (千円)	31,707	57,133

※2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
旅費交通費 (千円)	154,187	222,480
賃借料 (千円)	105,404	103,628
減価償却費 (千円)	21,163	16,642

※3 当事業年度の期首から収益認識に関する会計基準等を適用した結果、593,431千円減少しております。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,370,675	1,155,397	1,020,790	49,000	2,262,216	△51,769	5,806,310
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,370,675	1,155,397	1,020,790	49,000	2,262,216	△51,769	5,806,310
当期変動額							
剰余金の配当					△165,719		△165,719
当期純損失(△)					△1,107,562		△1,107,562
自己株式の取得							—
自己株式の処分			10,632			5,866	16,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	10,632	—	△1,273,281	5,866	△1,256,782
当期末残高	1,370,675	1,155,397	1,031,423	49,000	988,934	△45,902	4,549,527

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△8,413	5,797,896
会計方針の変更による累積的影響額		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△8,413	5,797,896
当期変動額		
剰余金の配当		△165,719
当期純損失(△)		△1,107,562
自己株式の取得		—
自己株式の処分		16,498
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,381	11,381
当期変動額合計	11,381	△1,245,401
当期末残高	2,967	4,552,495

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	1,370,675	1,155,397	1,031,423	49,000	988,934	△45,902	4,549,527
会計方針の変更による累積的影響額					61,050		61,050
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,370,675	1,155,397	1,031,423	49,000	1,049,985	△45,902	4,610,578
当期変動額							
剰余金の配当							—
当期純利益					4,636,569		4,636,569
自己株式の取得							—
自己株式の処分			7,352			5,956	13,308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	7,352	—	4,636,569	5,956	4,649,878
当期末残高	1,370,675	1,155,397	1,038,775	49,000	5,686,554	△39,946	9,260,456

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,967	4,552,495
会計方針の変更による累積的影響額		61,050
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,967	4,613,545
当期変動額		
剰余金の配当		—
当期純利益		4,636,569
自己株式の取得		—
自己株式の処分		13,308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,572	1,572
当期変動額合計	1,572	4,651,451
当期末残高	4,540	9,264,996

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,559,361	6,680,147
減価償却費	103,005	99,566
減損損失	1,921	5,519
固定資産除却損	—	678
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△872	11,925
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△174,064	104,238
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,148	△311
受取利息及び受取配当金	△2,323	△421
支払利息	3,665	29,407
雇用調整助成金	△289,047	△62,652
投資有価証券評価損益 (△は益)	3,338	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	13,659	—
リース解約損	12,288	—
売上債権の増減額 (△は増加)	766,547	△2,590,306
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△237,850	371,897
仕入債務の増減額 (△は減少)	54,329	956,817
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△130,368	938,840
保険積立金の増減額 (△は増加)	△12,530	△10,948
未払金の増減額 (△は減少)	△436,383	648,756
長期未払金の増減額 (△は減少)	—	△11,000
その他	△352,205	549,223
小計	△2,232,101	7,721,378
雇用調整助成金の受取額	289,047	62,652
法人税等の支払額	△398,876	△12,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,341,930	7,771,938
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△11,742	△6,812
無形固定資産の取得による支出	△3,189	△210
投資有価証券の売却による収入	57,137	—
貸付けによる支出	△1,200	△500
貸付金の回収による収入	1,896	1,423
利息及び配当金の受取額	2,323	422
敷金及び保証金の差入による支出	△3,518	△9,638
敷金及び保証金の回収による収入	2,361	3,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,067	△11,584
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,200,000	△1,300,000
長期借入金の返済による支出	△75,000	△75,000
利息の支払額	△3,935	△28,978
リース債務の返済による支出	△10,831	△8,137
配当金の支払額	△165,688	△154
財務活動によるキャッシュ・フロー	944,543	△1,412,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,353,319	6,348,083
現金及び現金同等物の期首残高	2,724,040	1,370,720
現金及び現金同等物の期末残高	1,370,720	7,718,804

- (5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、案件に係る業務又はサービスが完了した時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、進捗率を見積ることのできない案件又はサービスについては代替的な取扱いを適用し、原価回収基準で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は627,423千円減少し、売上原価は548,716千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ78,707千円減少しております。

また、利益剰余金の期首残高は61,050千円増加しております。

(持分法損益等)

当社の関連会社は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

当社はイベント総合請負業並びにこれらの関連業務の単一事業セグメントであるため記載を省略しております。



## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産	821.11円	1,664.86円
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失(△)	△199.97円	834.06円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、当事業年度は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,107,562千円	4,636,569千円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)	△1,107,562千円	4,636,569千円
期中平均株式数	5,538,597株	5,559,021株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。